

○ 協働事業の概要

記入年月日 平成28年3月31日

事業名	小平市民の省エネ・創エネによる仮想メガソーラー事業
団体名	NPO法人こだいらソーラー
担当課名	環境政策課
事業期間	平成27年4月27日～平成28年3月31日

いきいき協働事業の自己評価について、ご記入ください。

①地域の課題が解決されましたか。(計画時に設定した課題がどの程度解決されましたか。対象者がどう変わりましたか。)

市民目線で環境家計簿の普及啓発をはじめとする省エネ・創エネに関する本事業を実施した結果、省・創エネルギーに関する市民意識を高め、低炭素社会実現に向けて暮らし方を変えて行動する市民を増やすという、当初設定した課題解決に大きく寄与した。また、環境に興味がある人だけでなく、広く市民にPRすることができた。

②団体の長所を、発揮させることが出来ましたか。(市民の共感を引き出し、行政や企業では出来ない良質な成果が得られましたか。市・団体が単独で実施するより効果的・効率的に事業展開ができましたか。)

団体の省・創エネルギーに関する専門性及びネットワークを効果的に活用した質の高いパネル展示やセミナーが実施できたほか、イベント会場の装飾など手作りで作成することで気軽に参加できるような会場の雰囲気づくりができた。

市は、会場の確保や、プレスリリースを積極的に行うなど率先して広報を行った。イベントにおいても市の取組、市民団体の取組等をパネル展示したことによりさまざまな視点から啓発できた。

③協働の姿勢が図られましたか。(互いの組織としての理念や使命、組織運営の考え方など相互理解が図られたか。対等関係を維持するために適切な協議や意見交換の機会を設けましたか。相手方と十分な情報の共有が図られましたか。)

市と市民団体、双方に地球温暖化防止のため、「省エネルギーの推進」、「創エネルギーの導入」という明確な目的があり、お互いの役割を理解し、過度に依存することなく、事業を実施できた。事業の共有化を図るため、メールでの連絡を頻繁に取り合いながら、必要に応じて打ち合わせを行うなどした。

④改善提案がありますか。

市の環境施策に関して連携して推進する団体との協働であり、事業を進めるにあたり特に問題は生じなかったが、新たな団体と協働する場合、より一層コミュニケーションをとり、役割分担を明確に、情報共有や意見交換の機会を頻繁に設ける必要がある。

自由記載欄

単年度事業ではあったが、今後も市主催のイベント等での協働を働きかけたい。また本事業を発展させた形での事業を検討していきたい。